

中小企業景況調査報告書

平成30年1月～3月期実績 / 平成30年4月～6月期見通し

平成 30 年 4 月

宮 崎 県 商 工 会 連 合 会

中小企業景況調査要領

この調査は、商工会の経営改善普及事業の指導資料にするため、全国商工会連合会が中心となり、昭和54年度から四半期ごとに全国一斉に実施しているものです。本県分の調査結果は次のとおりです。

1. 調査対象期間

平成30年1月～3月期を対象とし、調査は平成30年2月22日から平成30年3月1日の間に実施しました。なお、平成30年4月～6月期は予測値となります。

2. 調査方法

商工会の経営指導員による訪問面接調査により実施。

3. 対象地区

10商工会地区。

4. 回答企業数

150企業のうち、147企業の回答を得た(有効回答率98.0%)。

業 種	調査対象企業数(%:構成比)		有効回答企業数(%:構成比)		有効回答率(%)
製 造 業	25	16.7%	25	17.0%	100.0%
建 設 業	22	14.7%	22	15.0%	100.0%
小 売 業	43	28.7%	42	28.6%	97.7%
サービ業	60	40.0%	58	39.5%	96.7%
合 計	150	100.0%	147	100.0%	98.0%

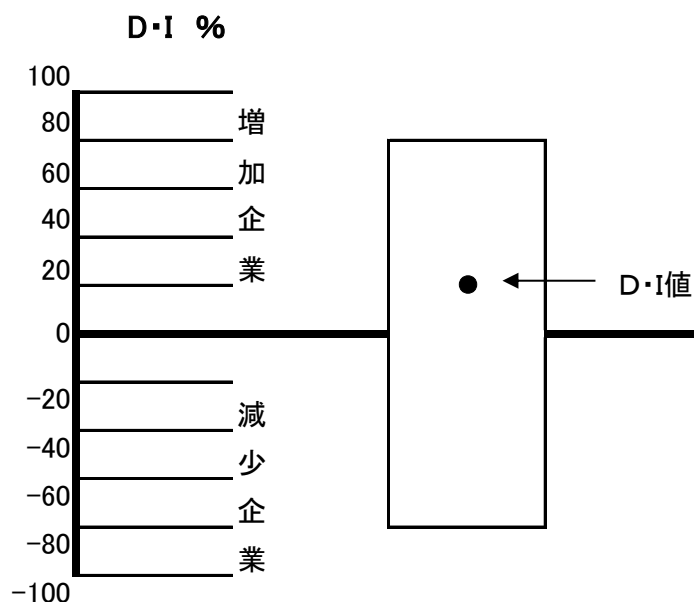
5. その他

(1) D・I

この報告書の中で、「D・I」とある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略です。これは企業経営者の景気動向を表わす指標として利用されています。算出方法は、今期と前期、今期と前年同期、あるいは今期と来期「見通し」との比較を行い、増加(上昇・好転)企業の割合から減少(低下・悪化)企業等の割合を差し引いたものです。D・Iがプラスなら強気(楽観)、マイナスなら弱気(悲観) 原材料又は商品の仕入単価の場合はプラスなら上昇気運、マイナスなら低下気運となります。

例えば、売上高で(増加)企業40%、(不変)企業40%、(減少)企業20%の場合、D・Iは40(増加)－20(減少)＝20となり、全体として経営者の売上に対する強気の度合いを表わしています。

グラフで示すと下のようになります。



(2) 天気図

D・I値をお天気マークで表示

DI値	特に好調 $30 \leq DI$	好 調 $15 \leq DI < 30$	まあまあ $0 \leq DI < 15$	やや不振 $\Delta 15 \leq DI < 0$	不 振 $\Delta 30 \leq DI < \Delta 15$	きわめて不振 $DI \leq \Delta 30$
表示						
	晴	晴時々曇	うす曇	曇	曇時々雨	雨

I 全産業全体の状況

主要景気動向指数(D・I)

項目	平成29年	平成29年	平成29年	平成29年	平成30年	平成30年
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
	前年同期	前々々期	前々期	前期	今期	来期見通し
売上高	▲ 9.4	1.0	▲ 9.0	▲ 18.4	▲ 8.5	▲ 13.0
採算	▲ 17.9	▲ 7.9	▲ 15.7	▲ 10.6	▲ 6.8	▲ 3.5
資金繰り	▲ 11.8	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 7.5	▲ 2.7	0.5
業況	▲ 14.2	▲ 10.0	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 4.7	▲ 5.8

いずれも前年同期と比較したもの。

<主要景況項目の概況>

◎売上高

今期(平成30年1月～3月)の売上高のD・Iは、▲8.5ポイントとなって、直前四半期の▲18.4より改善した。サービス業で悪化したものの、他の業種は改善している。来期については▲13.0ポイントと今期よりも悪化を見込んでいる。

◎採算

採算のD・Iは、▲6.8ポイントとなっており、直前四半期の▲10.6ポイントより改善している。建設業及び小売業で改善傾向を示したが、製造業及びサービス業では悪化した。来期については、▲3.5ポイントと改善を見込んでいる。

◎資金繰り

資金繰りのD・Iは、▲2.7ポイントで、直前四半期より改善している。資金繰りについては、サービス業では悪化傾向を示しているが、製造業、建設業、小売業では改善した。来期について、全体で0.5ポイントであり、当期より改善を見込んでいる。

◎業況

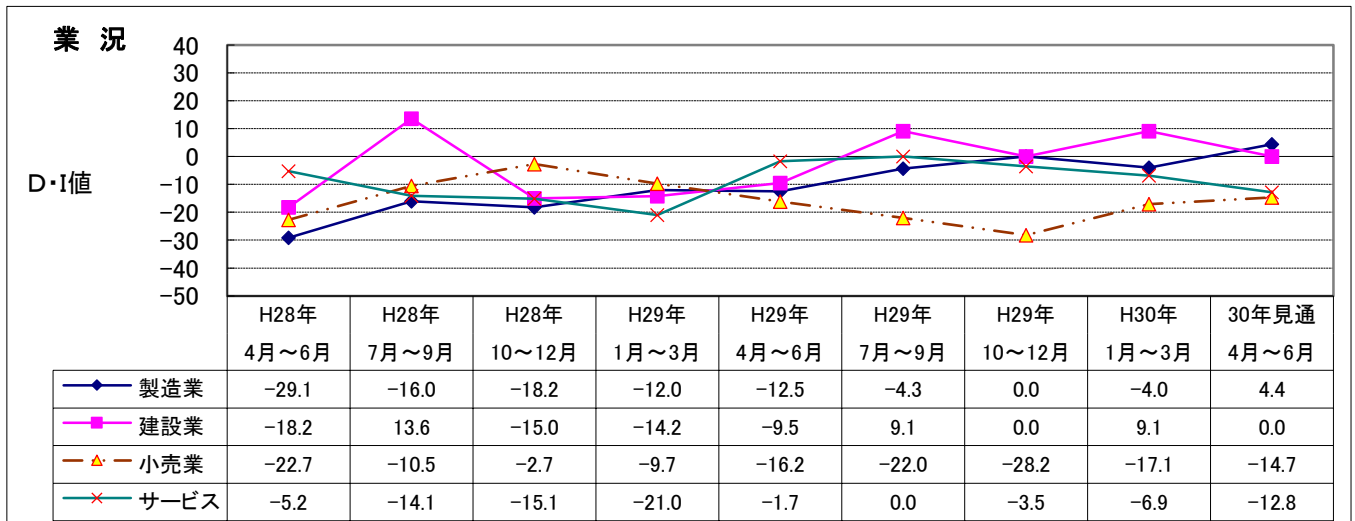
業況のD・Iは、▲4.7ポイントで、前期に比べて改善している。来期は若干の悪化を見込んでいる。

内閣府の30年3月発表の月例経済報告では「景気は、緩やかな回復基調が続いている。各種政策の効果により、今後も緩やかな回復に向かうことが期待されるが、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響に留意する必要がある。」としており、従来からの景気の基調判断に変更はない。日本銀行宮崎事務所の30年3月2日付の宮崎県金融経済概況では、「個人消費は底堅く推移している。観光は堅調な動きである。住宅投資及び公共投資は横ばい圏の動き、生産は持ち直しを続けている。人手不足感は強まっている。」としており前回の判断と変わりはない。今回の調査結果では、建設業と小売業では業況の回復が見られるところである。

製造業	採算は悪化した。売上、資金繰りは改善という結果となった。次期の見通しは、売上、採算、資金繰りともに改善を見込んでいる。
建設業	完成工事額、採算、資金繰りの全てが改善という結果になった。次期の見通しは、売上、資金繰りは悪化を見込んでいるが、採算は改善を見込んでいる。
小売業	売上、採算、資金繰りの全てが改善という結果となった。次期は売上は悪化を予想しているが、採算、資金繰りは改善を見込んでいる。
サービス業	売上、採算、資金繰りの全てで悪化という結果となった。次期は資金繰りは改善を見込んでいるが、売上と採算は悪化を見込んでいる。

＜経営上の問題点について＞

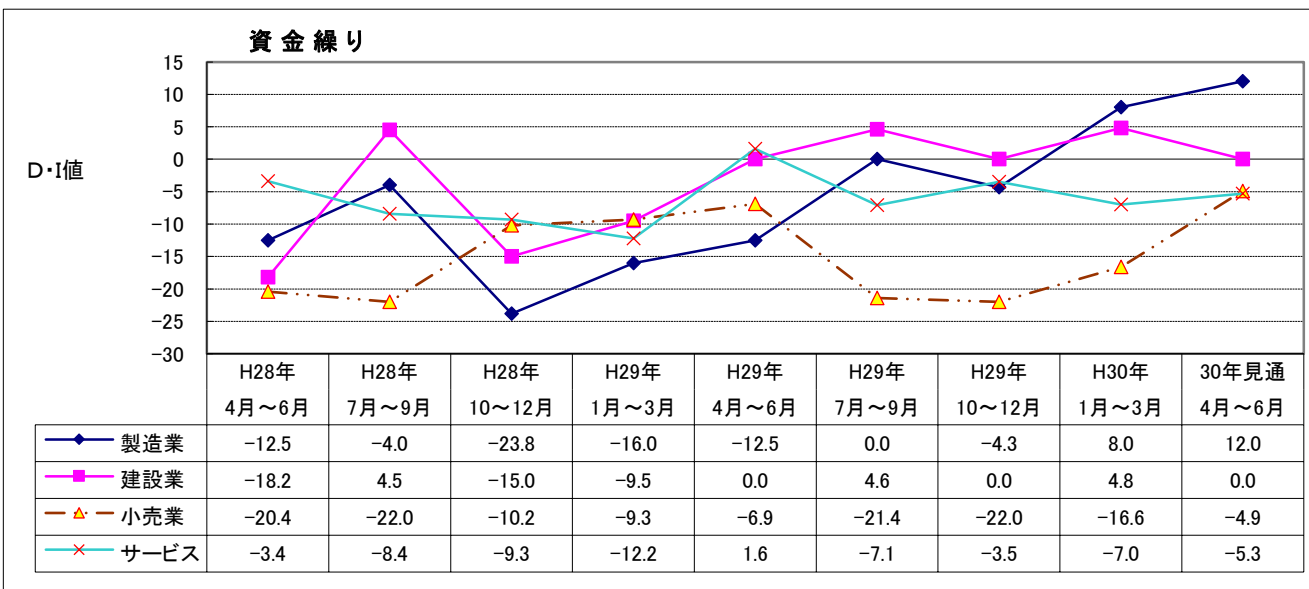
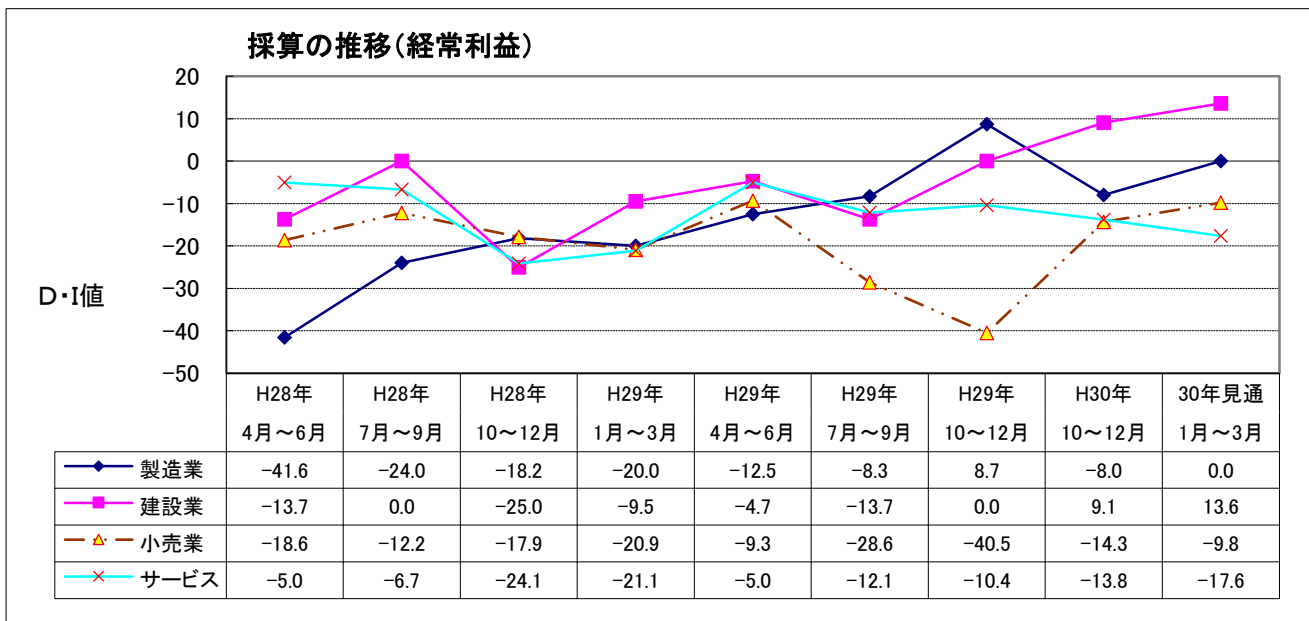
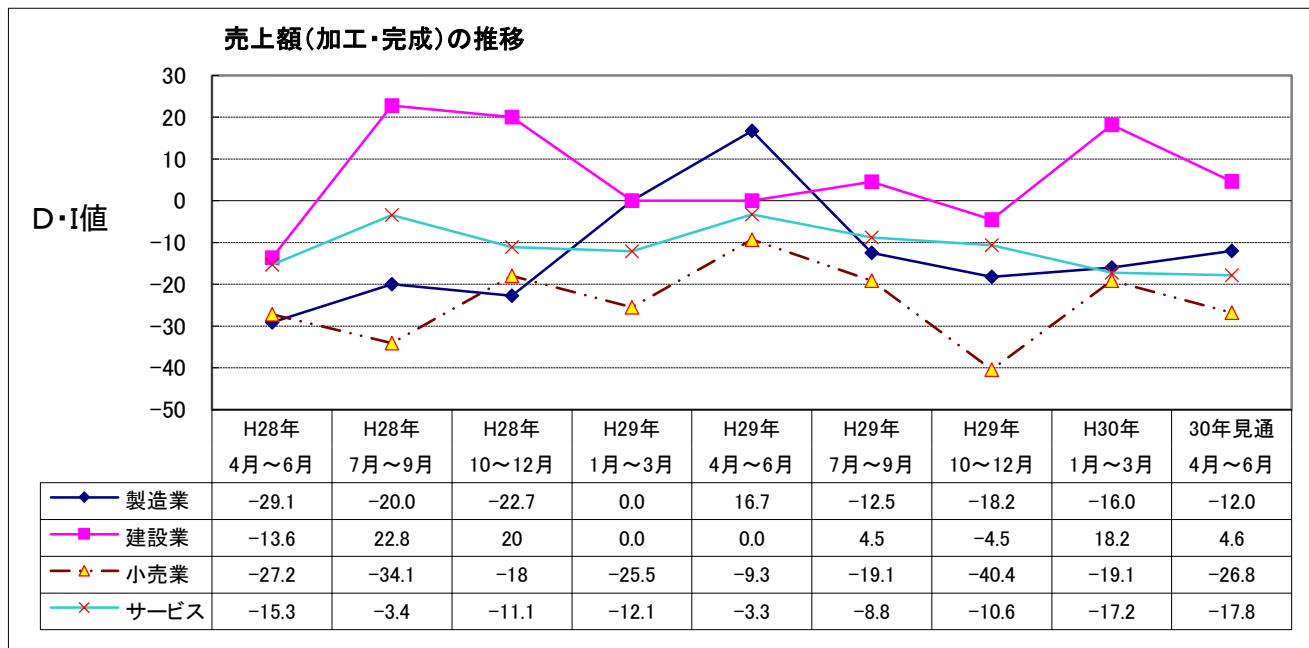
製造業、建設業、小売業、サービス業共通して、「需要の停滞」が経営上の問題点として上位に位置付けられている点は従来の調査結果と変わりはない。今回の調査では、製品ニーズの変化が経営上の問題点として上位に挙げられている点が注目される。ニーズに対応した製品、サービスを開発し需要の停滞を打破していく取り組みが求められるところである。



(業況天気図)



業種別	製造業	建設業	小売業	サービス業
平成30年1月～3月 実績				
D・I値	▲ 4.0	9.1	▲ 17.1	▲ 6.9
見通し				
D・I値	4.4	0.0	▲ 14.7	▲ 12.8
傾向	↗	→	↘	↘

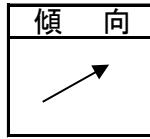
(注) 好転 ↗ 横ばい → 悪化 ↘



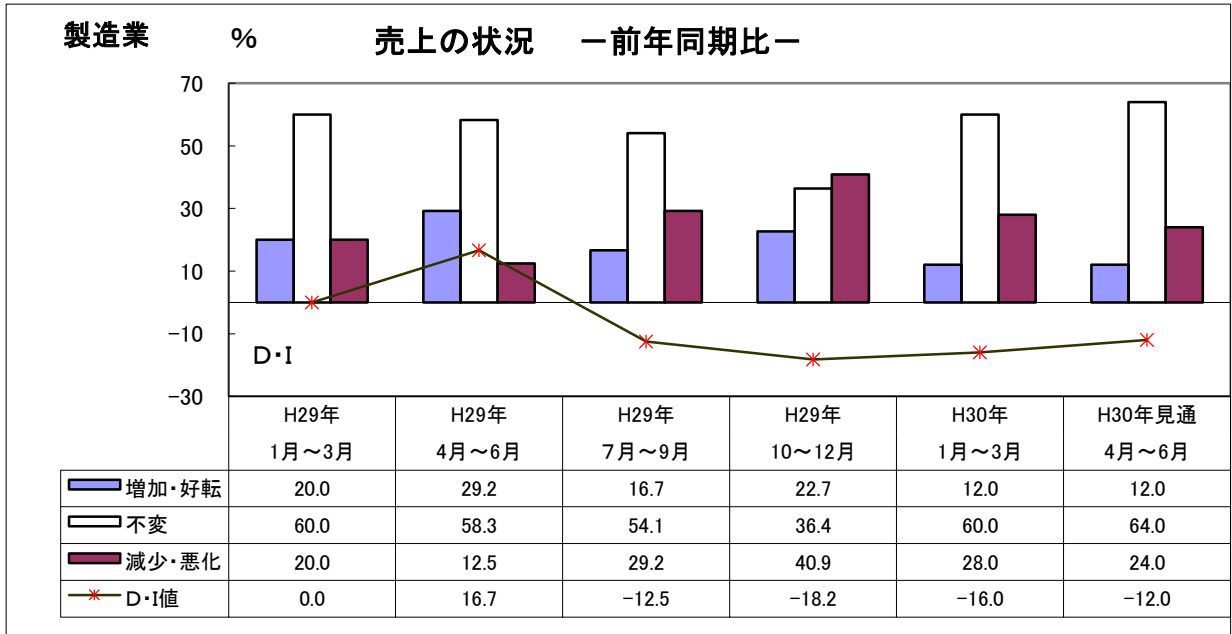
II 製造業の景況

(1) 売上(加工)額の推移



30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
	
曇時々雨	曇
▲ 16.0	▲ 12.0

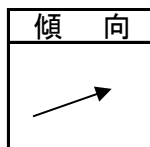


当期の売上高のD・Iは、「増加・好転」の企業が減少したものの、「減少・悪化」とする企業も減少したため、D・Iは-16.0ポイントと、前期と比べて改善している。次の四半期は「増加・好転」の企業は当期と不変であるが、「減少・悪化」の企業が減少するため、D・Iは当期より改善を見込んでいる。

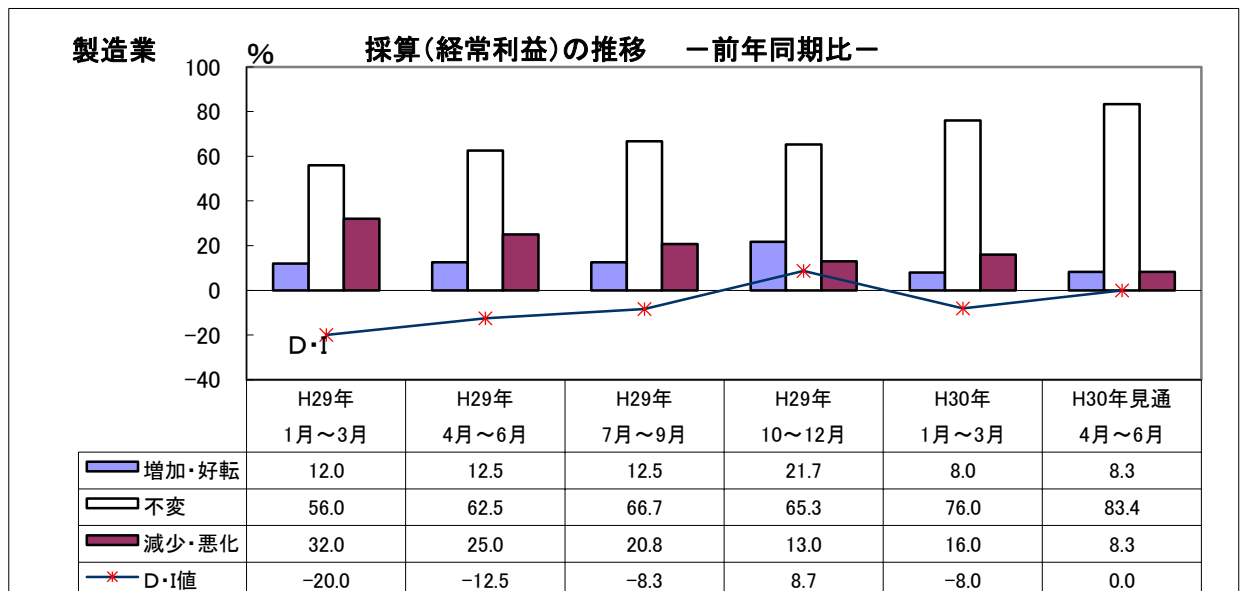


(2) 採算(経常利益)の推移



30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
	
曇	うす曇
▲ 8.0	0.0

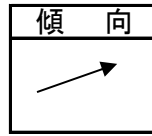


当期の採算のD・Iは、-8.0ポイントで、直前四半期から悪化した。「増加・好転」の企業が減少し、「減少・悪化」の企業も増加したためである。次の四半期は「増加・好転」の企業がほぼ横ばいで、「減少・悪化」の企業が減少するため、当期から改善する予想となっている。

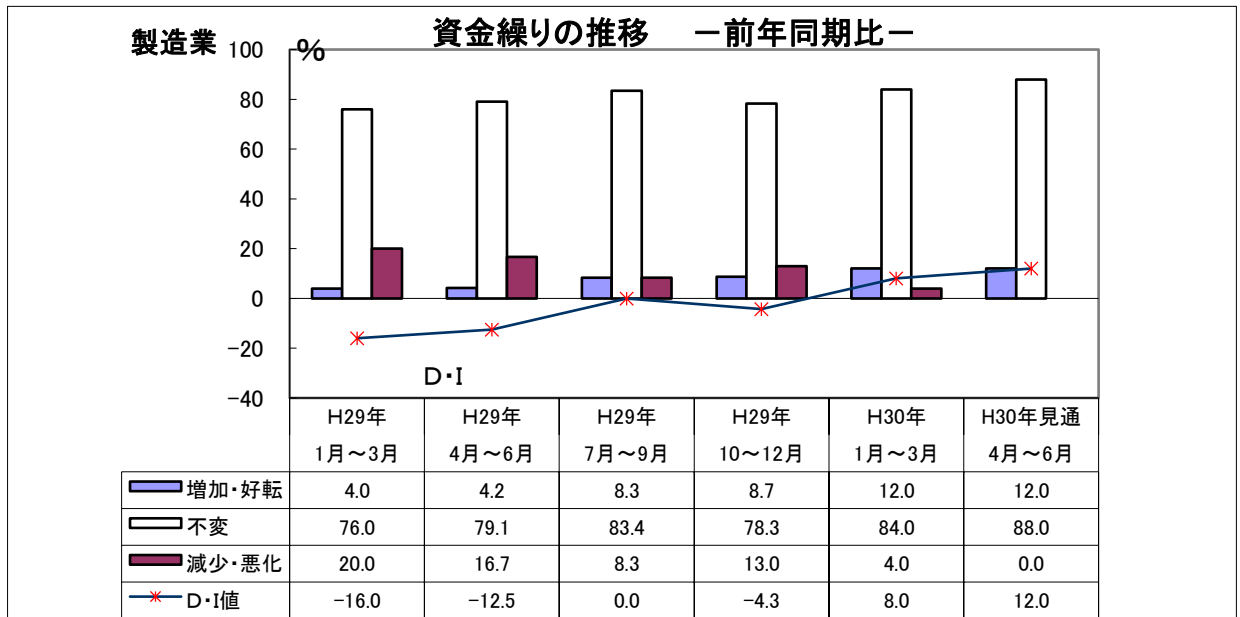


(3) 資金繰りの推移

30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
	
うす曇 8.0	うす曇 12.0



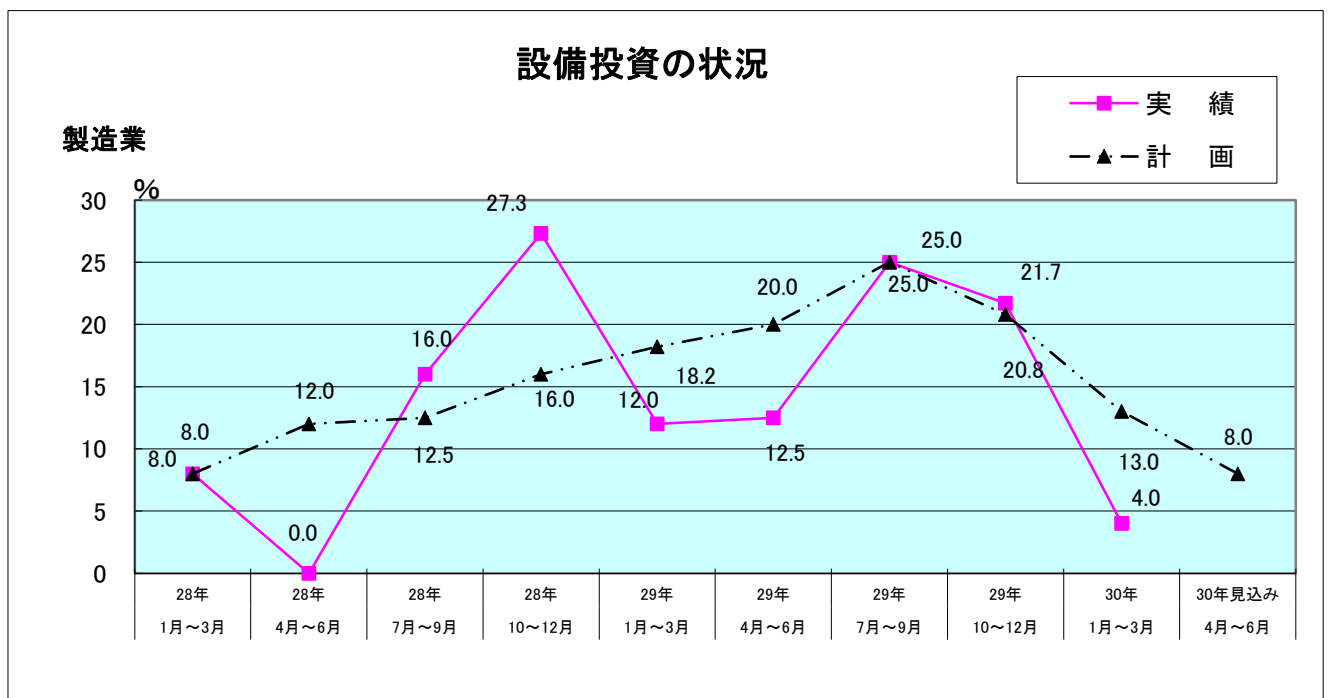
当期の資金繰りのD・Iは、8.0ポイントとなり、前期から改善した。「増加・好転」の企業が増加し、「減少・悪化」の企業が減少したためである。次の四半期については、「増加・好転」の企業が当期と同じ数字で、「減少・悪化」の企業が減少するため、資金繰りのD・Iは、当期より改善を見込んでいる。



(4) 設備投資の推移

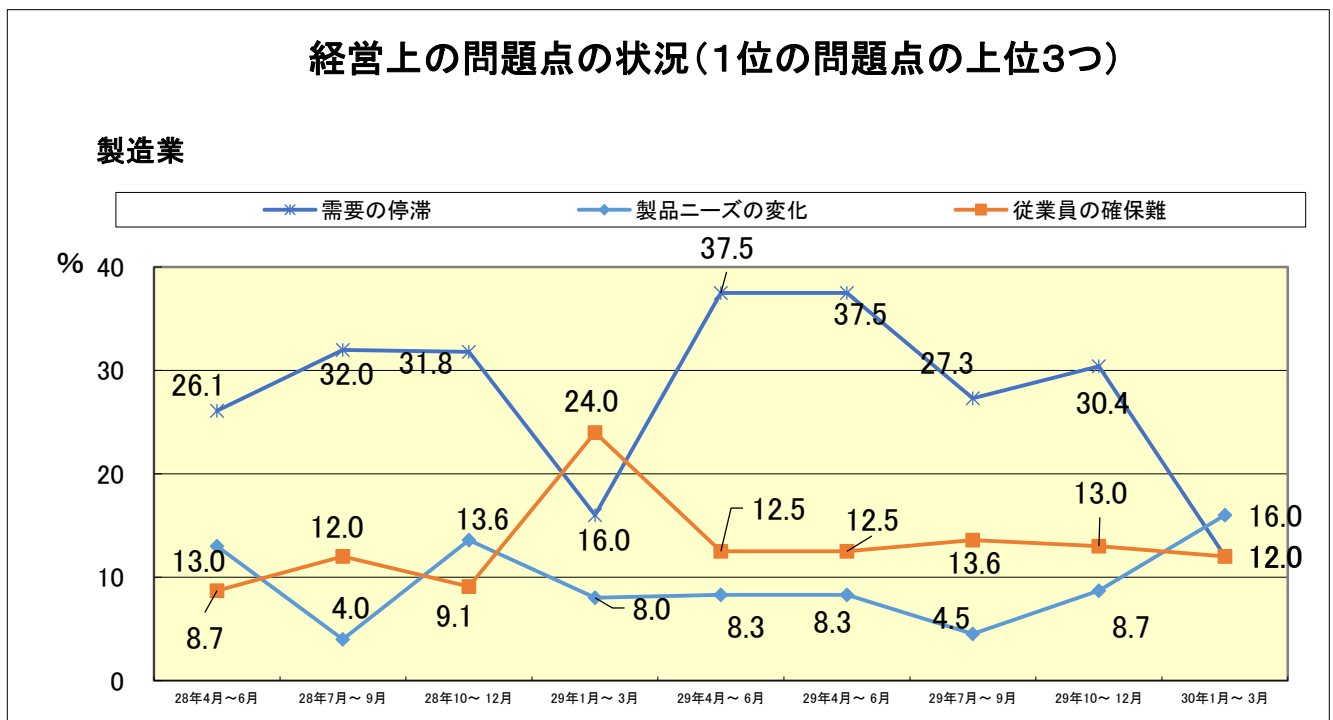
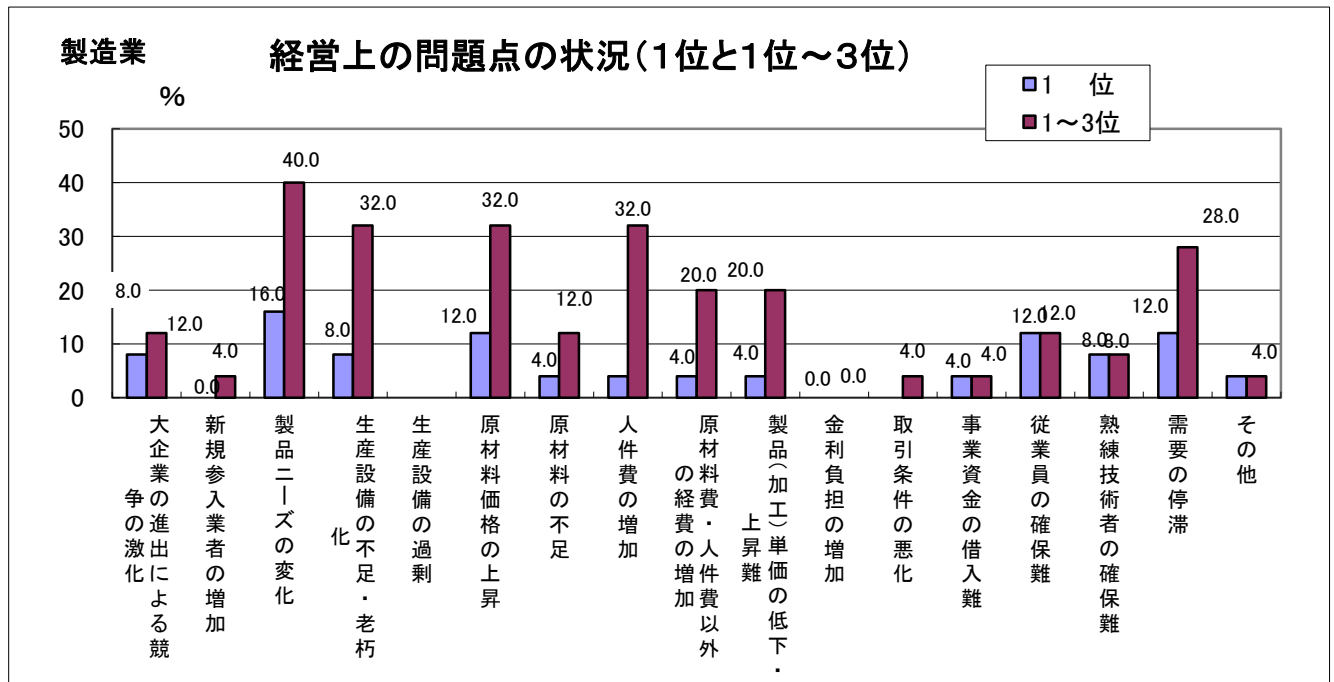
当期の設備投資計画は13.0%の企業が実施の意向を見せていたが、実績は4.0%となり、計画が実績を下回った。

次の四半期は8.0%の企業が計画している。内容は工場建物、生産設備となっている。





(5) 経営上の問題点

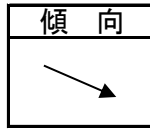
経営上の問題点について回答を求めたところ、(1位グループ)の合計で多かったのは、「製品ニーズの変化」であった。次に同率で「需要の停滞」、「従業員の確保難」、「原材料価格の上昇」となっている。今回の調査では前回までの調査と異なり「製品ニーズの変化」が1位となった。(1位～3位グループ)では、1位が「製品ニーズの変化」、2位が同率で「生産設備の不足・老朽化」、「原材料価格の上昇」、「人件費の増加」となった。1位グループ、1位～3位グループともに、「製品ニーズの変化」が経営上の問題点となっており、今回の調査では新しい傾向が見られた。



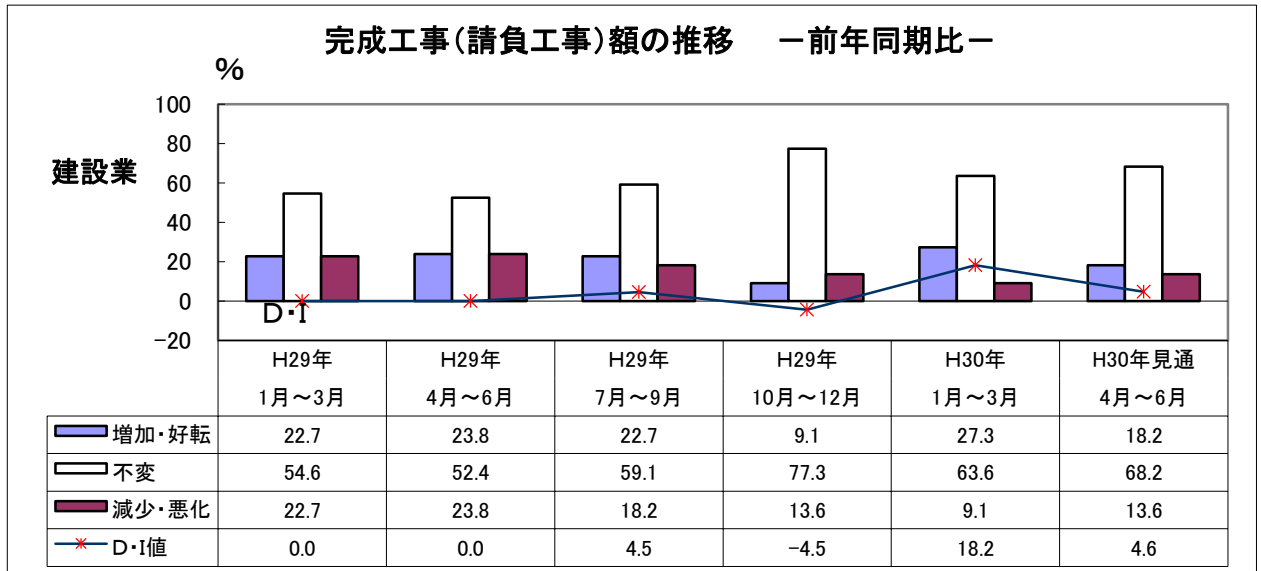
Ⅲ 建設業の景況

(1) 完成工事額の推移



30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
	
晴時々曇り	うす曇
18.2	4.6

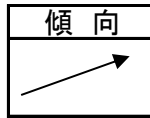


当期の完成工事額のD・Iは、18.2ポイントとなり、前期の4.5ポイントから改善した。「増加・好転」とする企業が増加し、「減少・悪化」とする企業も減少したためである。次の四半期については、「増加・好転」の企業が減少し、「減少・悪化」の企業も増加するため、完成工事額のD・Iは、当期より悪化し4.6ポイントとなっている。

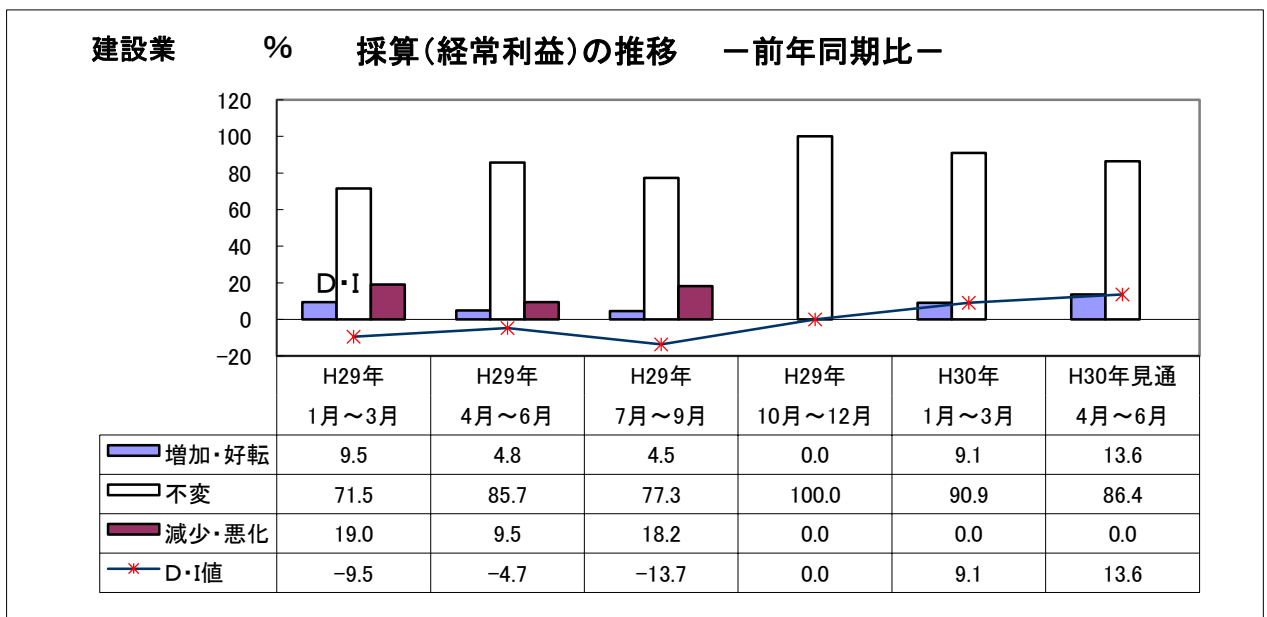


(2) 採算(経常利益)の推移

30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
	
うす曇	うす曇
9.1	13.6

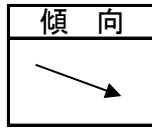


当期の採算のD・Iは、9.1ポイントであった。前期より改善している。「増加・好転」とする企業が増加したためである。次の四半期についても、「増加・好転」とする企業が増加するため、D・Iは、13.6ポイントと改善を見込んでいる。

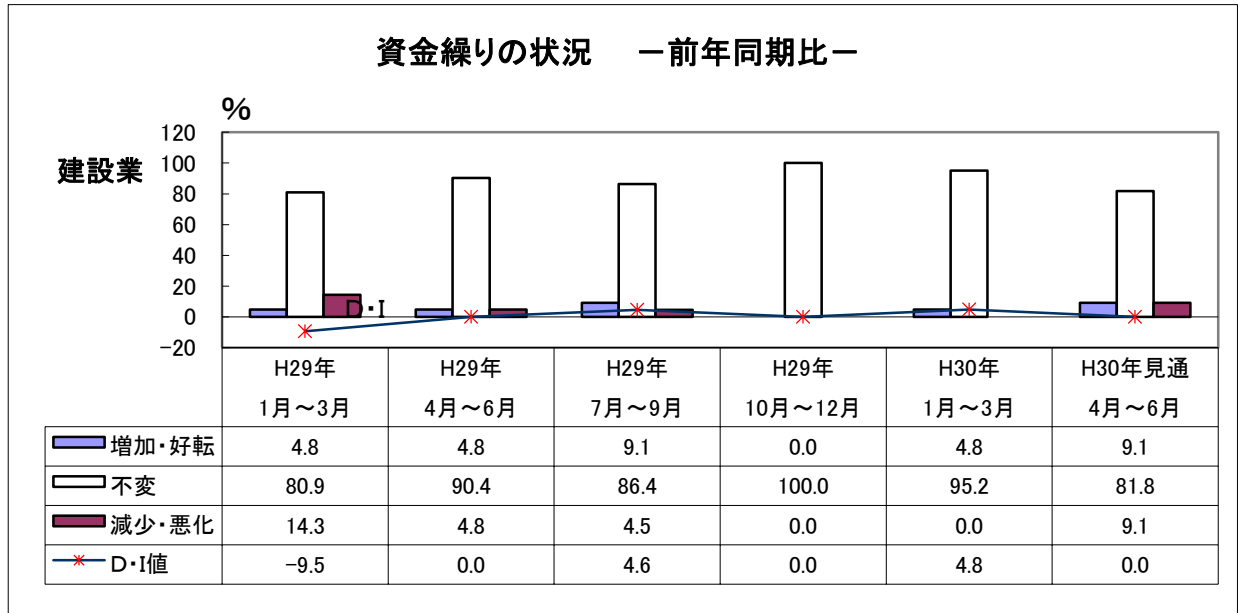


(3) 資金繰りの推移

30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
うす曇	うす曇
4.8	0.0

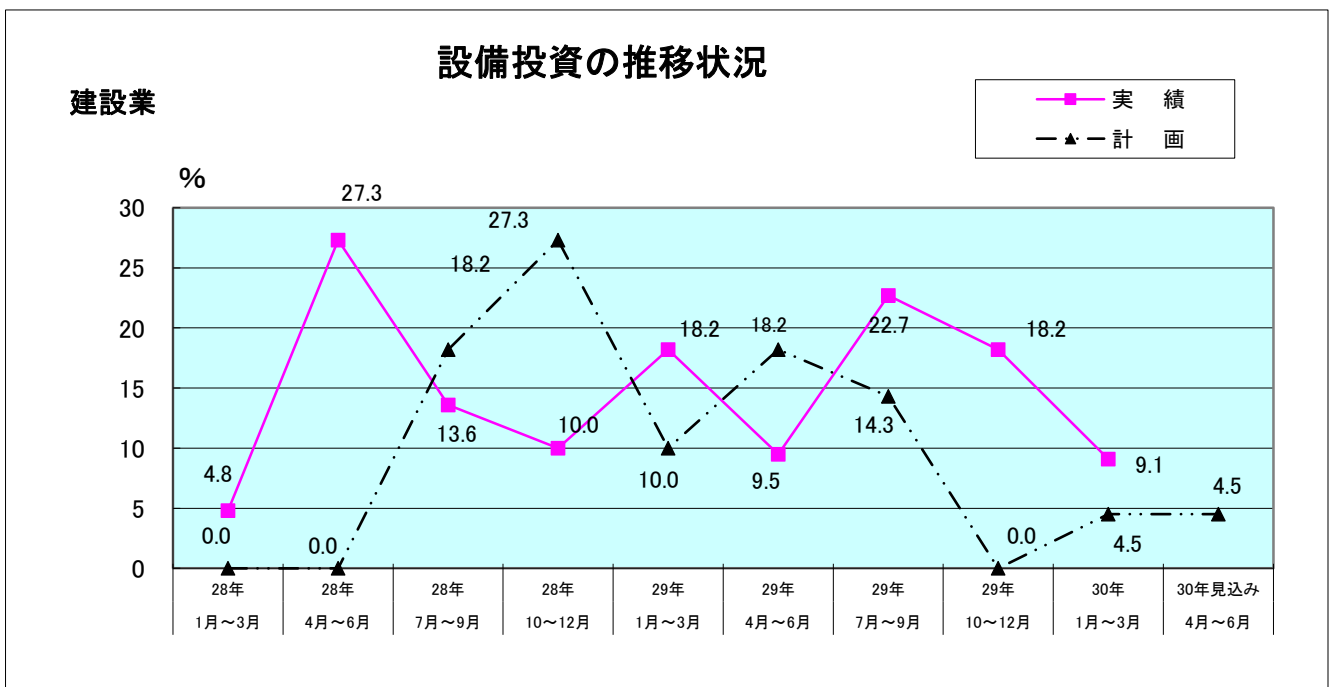


資金繰りのD・Iは4.8ポイントと、前期に比べて改善する結果となった。「増加・好転」とする企業が増加したためである。次の四半期については、「増加・好転」とする企業が増加するが、「減少・悪化」とする企業も増加するため、D・Iは、0.0ポイントと悪化を見込んでいる。



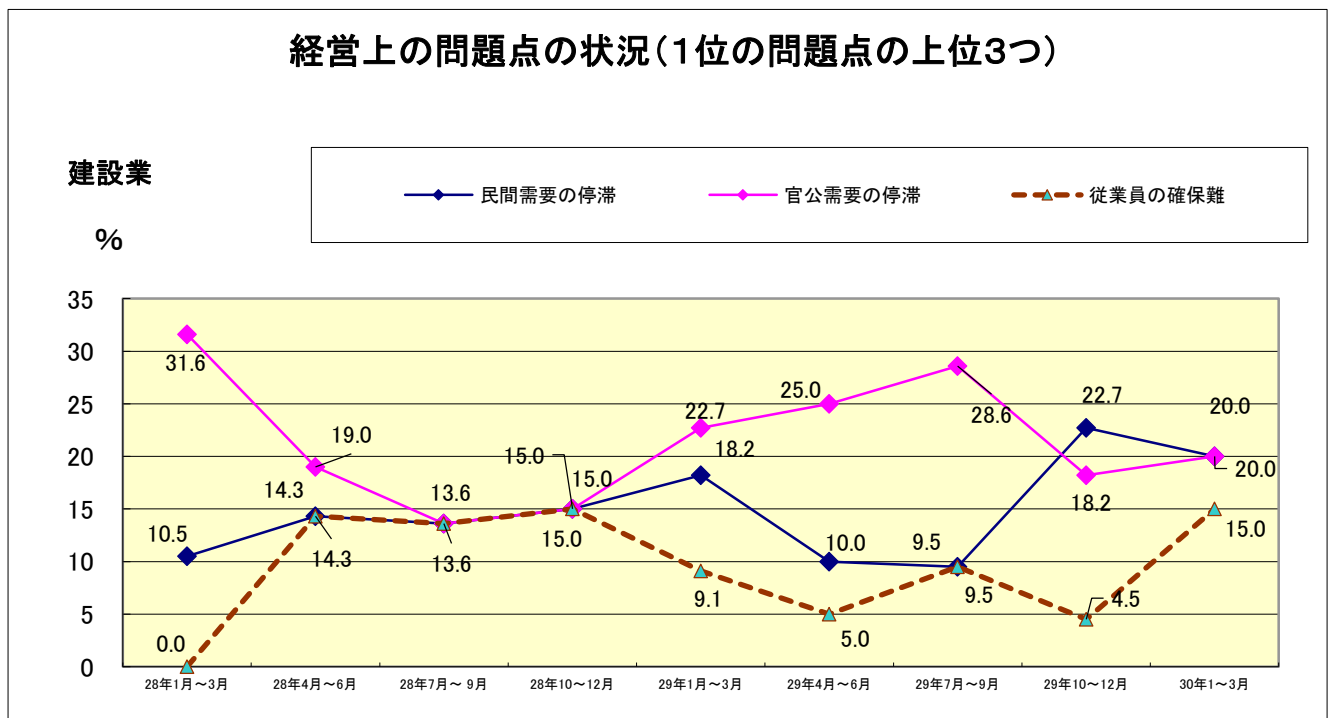
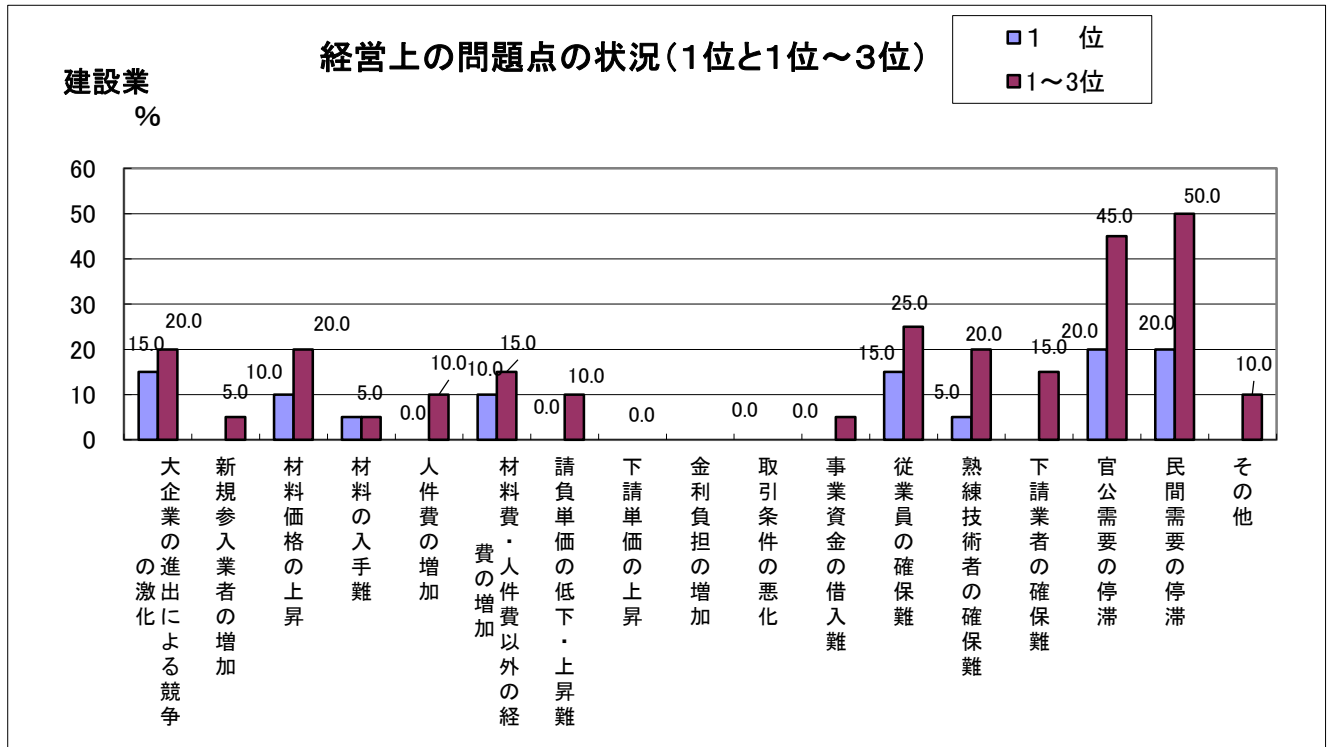
(4) 設備投資の推移

当期の設備投資計画は4.5%であったが、実際には9.1%の企業が実施し計画を上回った。内容は建設機械、車両運搬具となっている。次の四半期に設備投資を計画している企業は4.5%という結果となっている。



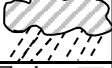
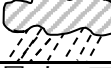
(5) 経営上の問題点

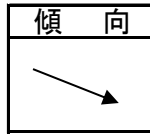
経営上の問題点について、(1位グループ)で回答が多かったのは、1位が同率で「民間需要の停滞」、「官公需要の停滞」となった。2位は同率で「大企業の進出による競争の激化」、「従業員の確保難」となった。(1位～3位グループ)では、1位が「民間需要の停滞」、2位が「官公需要の停滞」、3位が「従業員の確保難」であった。今回の調査でも従来どおり、「民間需要」、「官公需要」の停滞が経営上の問題点として取り上げられているところである。



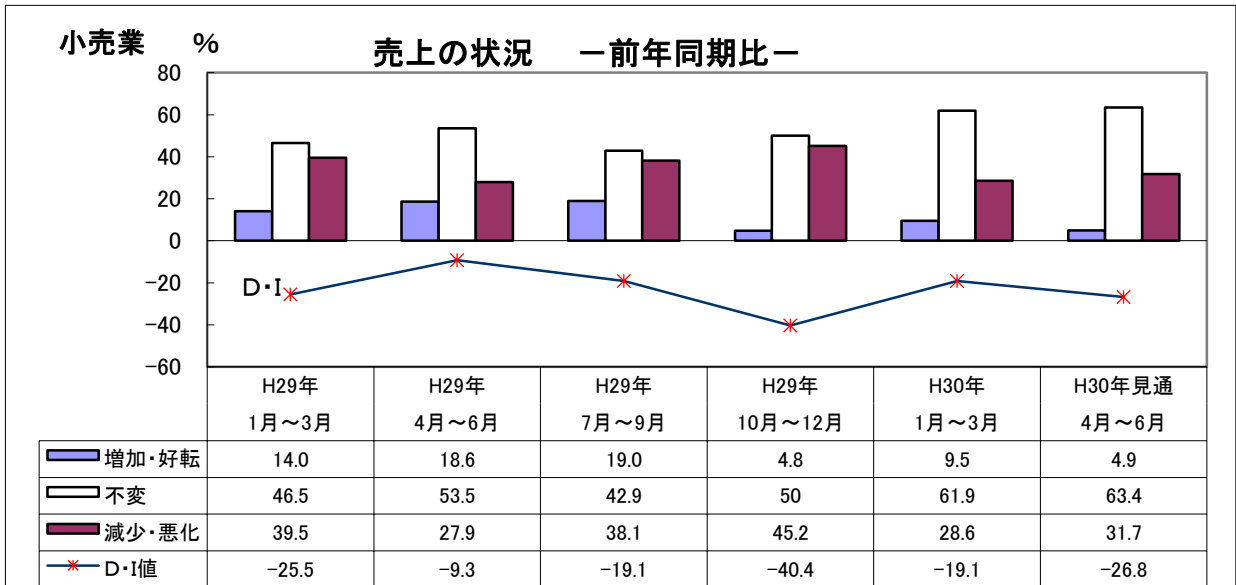
IV 小売業の景況

(1) 売上額の推移



30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
	
曇時々雨	曇時々雨
▲ 19.1	▲ 26.8

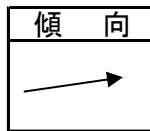


当期の売上のD・Iは-19.1ポイントで、直前期の-40.4ポイントより大きく改善した。「増加・好転」とする企業が増加し、「減少・悪化」とする企業も減少しているためである。客数、客単価で改善傾向が見られる。次期四半期は「増加・好転」の企業が減少し、「減少・悪化」の企業も増加するため、D・Iは当期より悪化する見込みである。

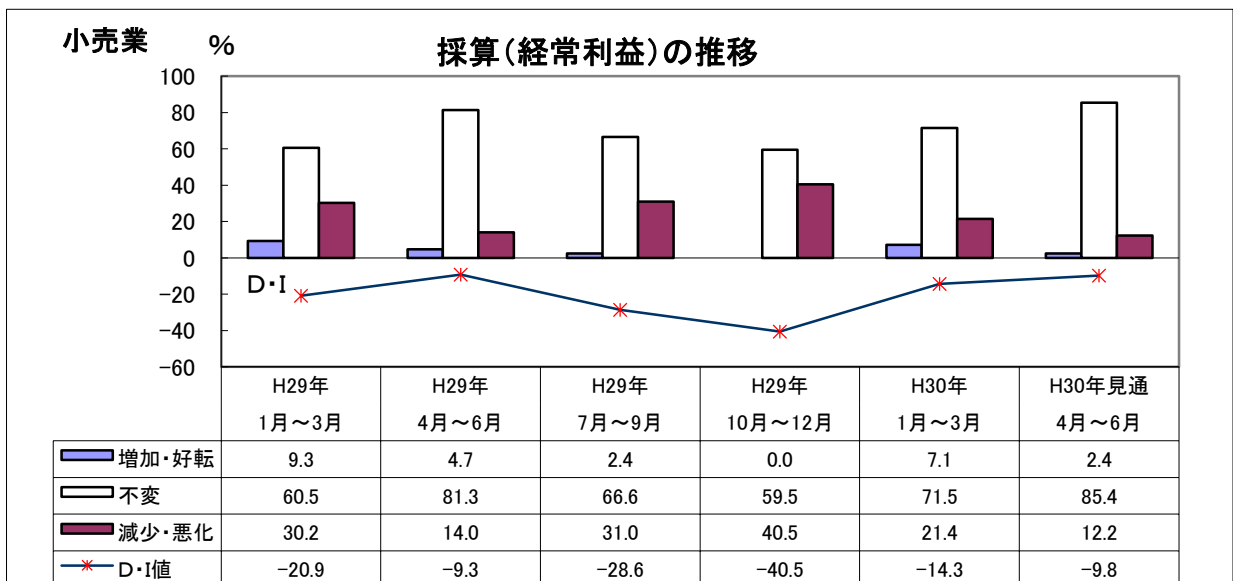


(2) 採算(経常利益)の推移

30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
	
曇	曇
▲ 14.3	▲ 9.8

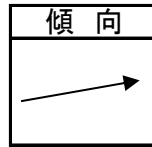


当期の採算のD・Iは-14.3ポイントで、前期より改善している。「増加・好転」とする企業が増加し、「減少・悪化」とする企業も減少したためである。次の四半期は「増加・好転」の企業が減少するが、「減少・悪化」とする企業も減少するため、D・Iは当期よりも改善する予想となっている。

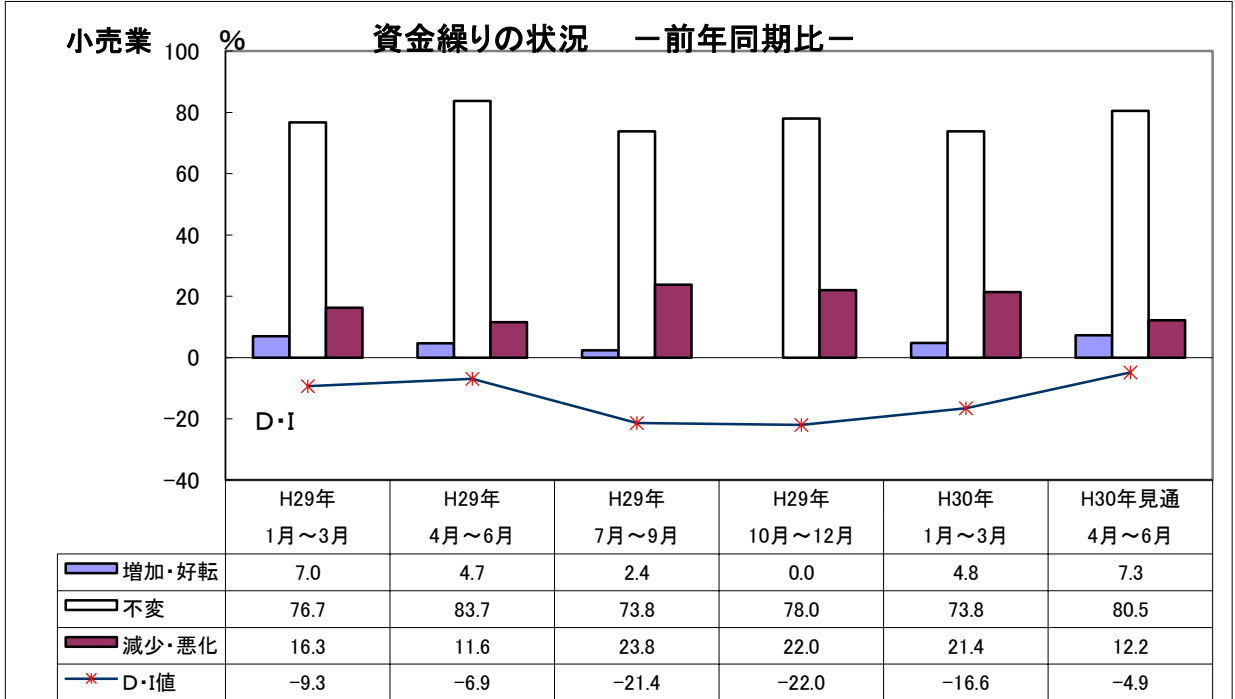


(3) 資金繰りの推移

30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
曇時々雨	曇
▲ 16.6	▲ 4.9

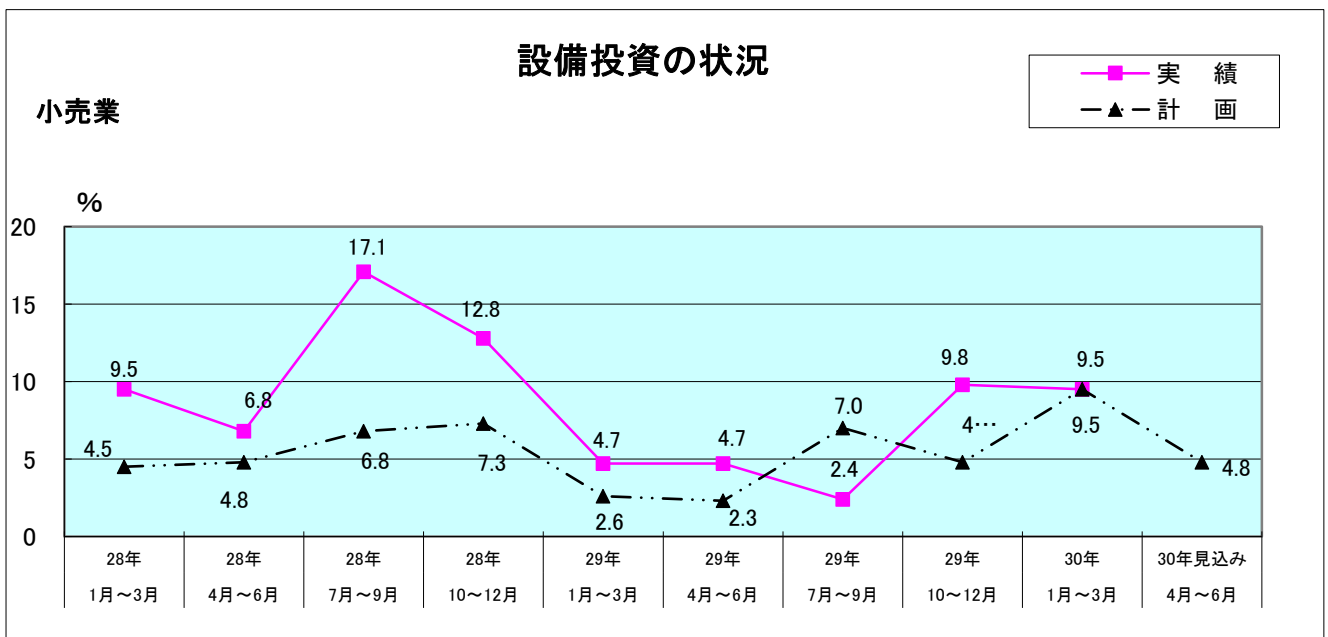


「増加・好転」とする企業が増加し、「減少・悪化」の企業はほぼ横ばいであるため、当期の資金繰りのD・Iは、-16.6ポイントと前期から改善した。次の四半期は、「減少・悪化」とする企業が減少し、「増加・好転」の企業が増加するため、D・Iは、-4.9ポイントと改善を見込んでいる。



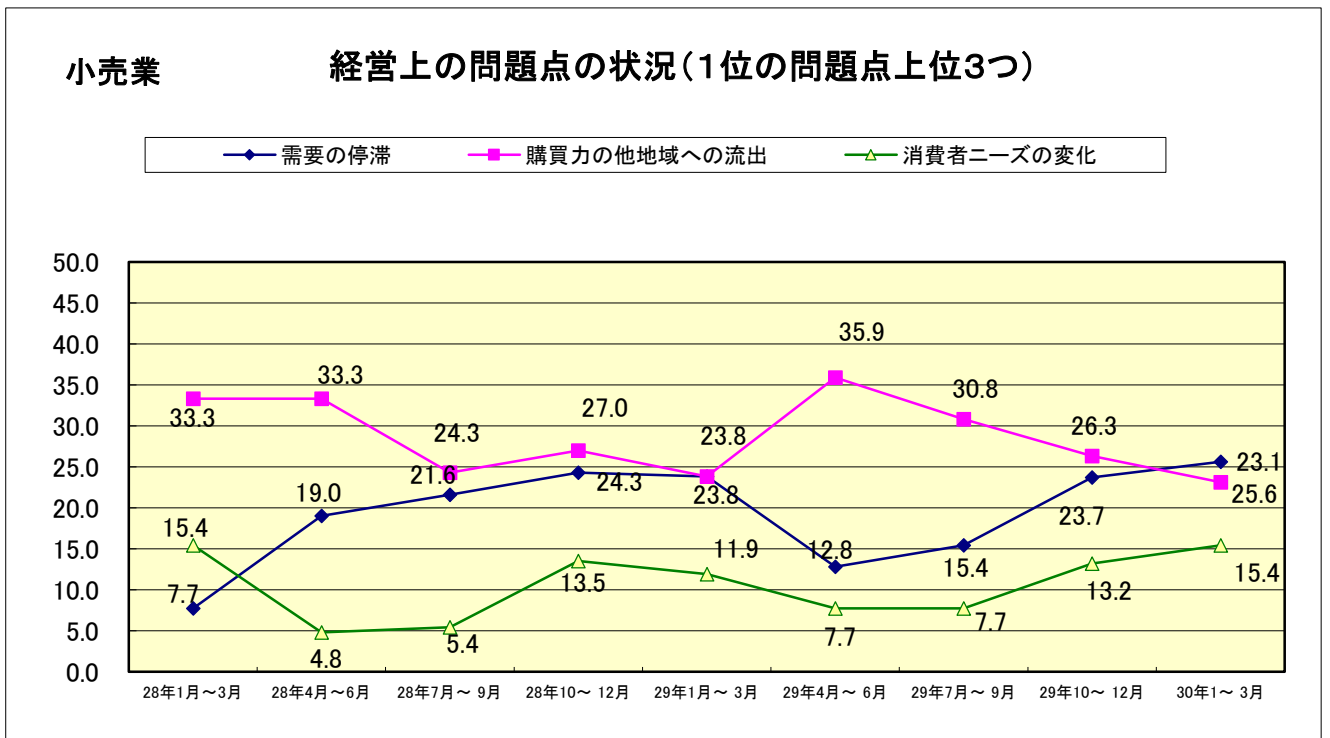
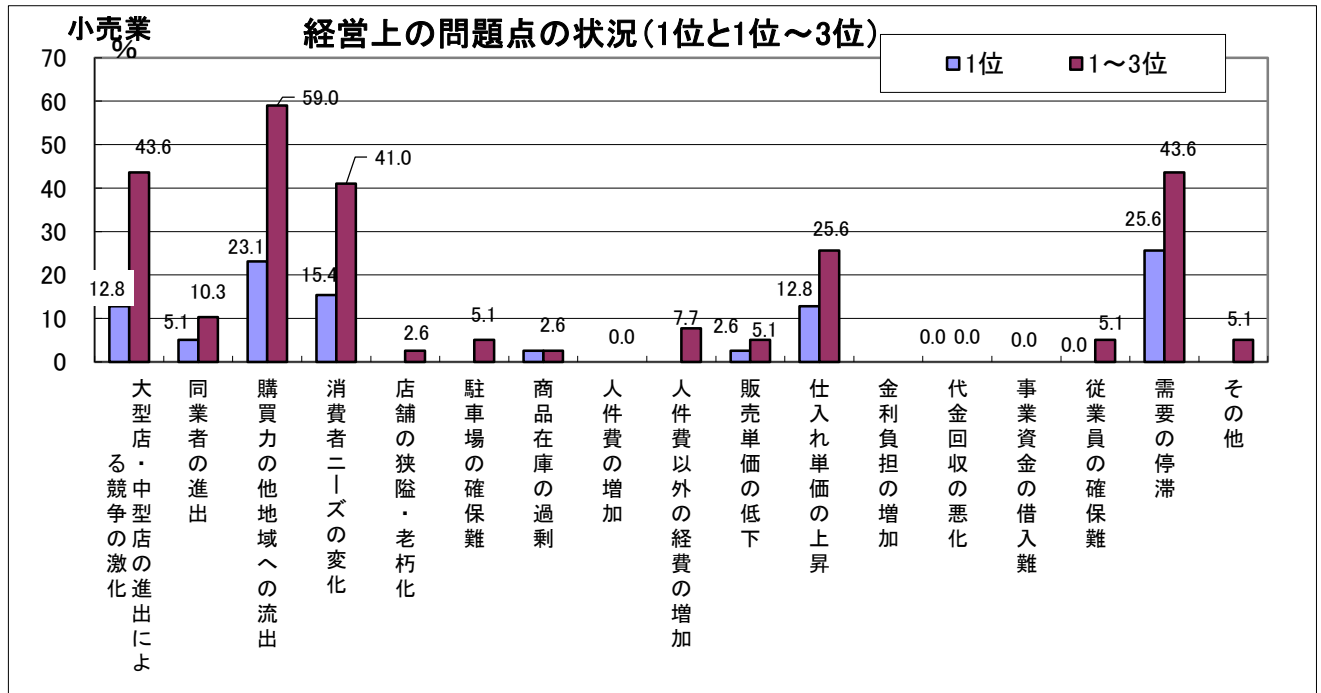
(4) 設備投資の推移

設備投資は9.5%の企業が計画し、実際に実施した企業は計画通りの9.5%となった。投資対象は、販売設備、車両運搬具、OA機器となっている。次の四半期の見通しは、計画が4.8%で、対象は車両運搬具、OA機器となっている。





(5) 経営上の問題点

経営上の問題点について、回答が多かったのは、(1位グループ)では、1位が「需要の停滞」、2位が「購買力の他地域への流出」、3位が「消費者ニーズの変化」となっている。(1位から3位グループ)では「購買力の他地域への流出」が1位で、2位が同率で、「大型店・中型店の進出による競争の激化」、「需要の停滞」となっており、1位グループの問題点とほぼ変わりはない。需要が停滞する中、小売業においても、新たな需要の開拓をしていくことが求められている。



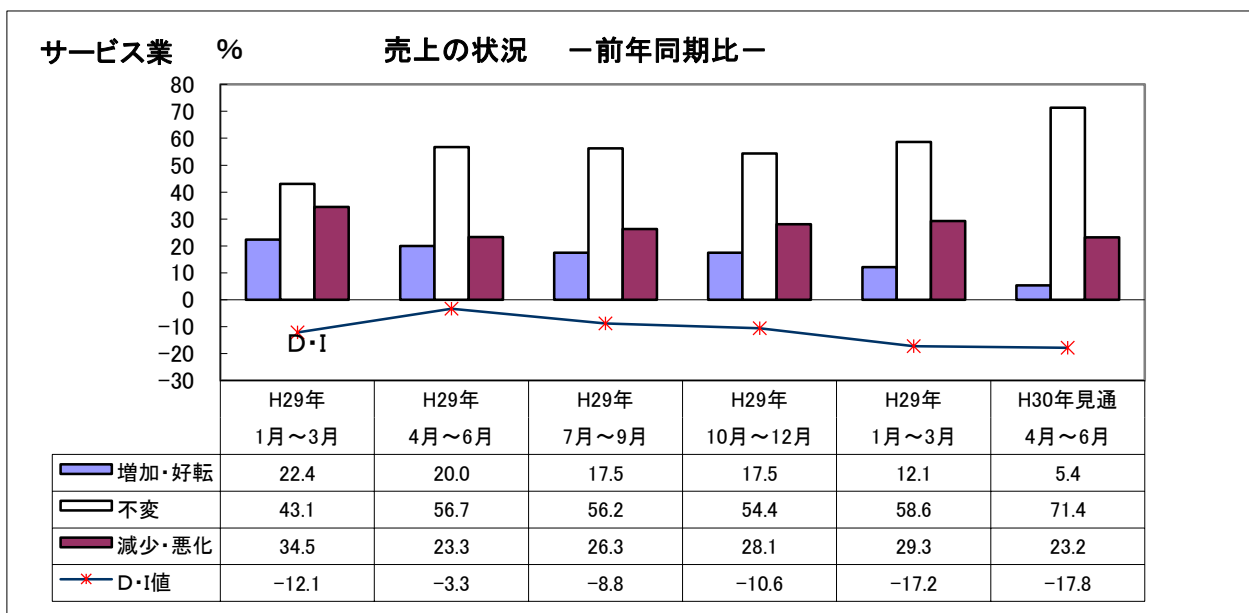
V サービス業の景況

(1) 売上額の推移



30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
	
曇時々雨	曇時々雨
▲ 17.2	▲ 17.8

傾向
→

当期の売上のD・Iは、-17.2ポイントと前期に比べ悪化した。「減少・悪化」の企業はほぼ横ばいであったが、「増加・好転」の企業が減少したためである。利用客数で悪化している。次の四半期は「減少・悪化」の企業が減少するが、「増加・好転」の企業も減少するため、D・Iは当期とほぼ同じ値となる。

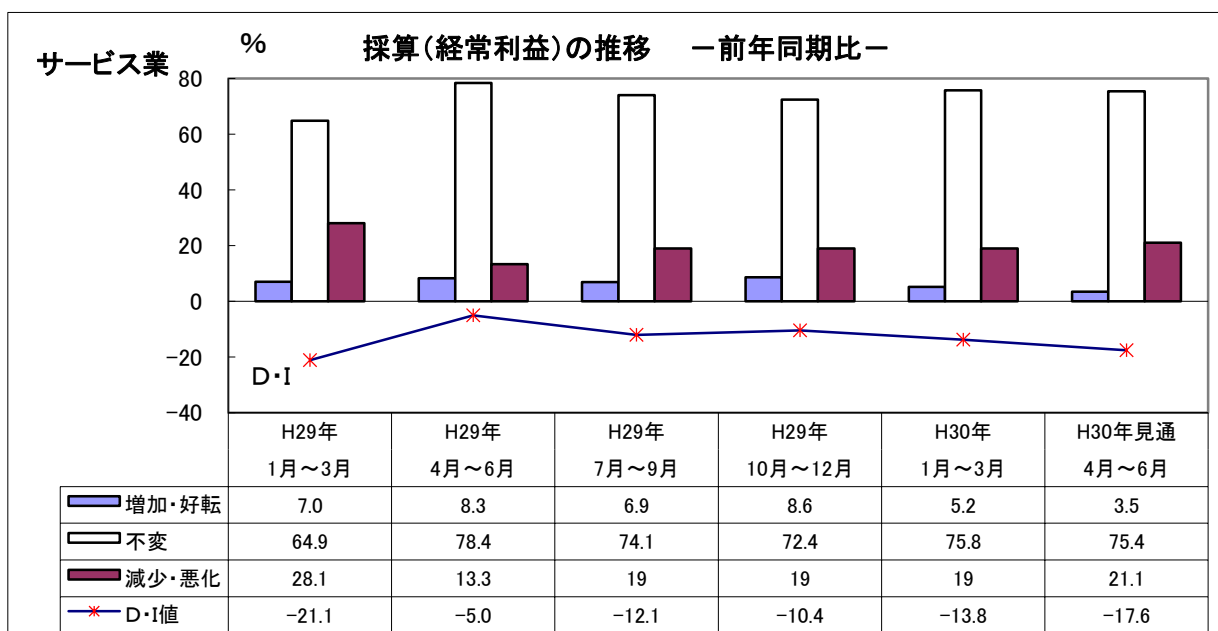


(2) 採算(経常利益)の推移

30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
	
曇	曇時々雨
▲ 13.8	▲ 17.6

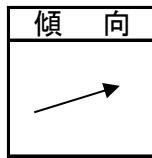
傾向
↘

当期の採算のD・Iは、-13.8ポイントで、前期より悪化した。「減少・悪化」の企業が不変である一方で、「増加・好転」の企業が減少したためである。次の四半期は「減少・悪化」の企業が増加し、「増加・好転」の企業も減少するため、D・Iは当期に比べ悪化する結果となっている。

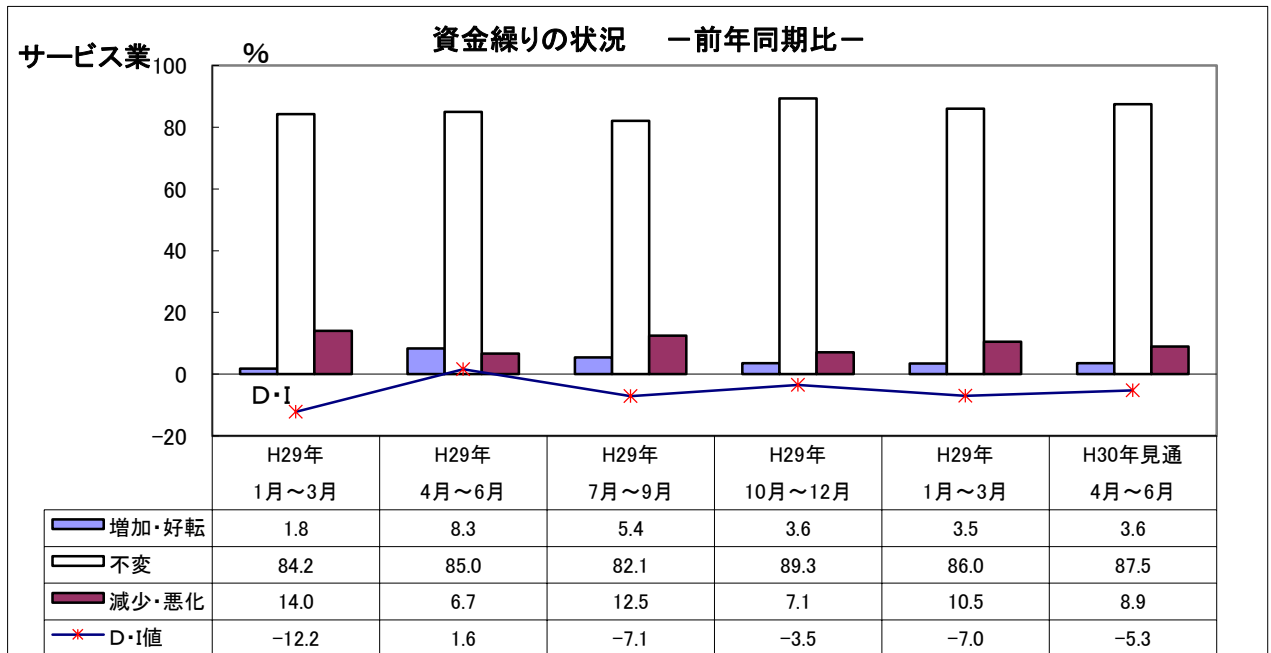


(3) 資金繰りの推移

30年1月～3月 (実績)	30年4月～6月 (見通し)
曇	曇
▲ 7.0	▲ 5.3

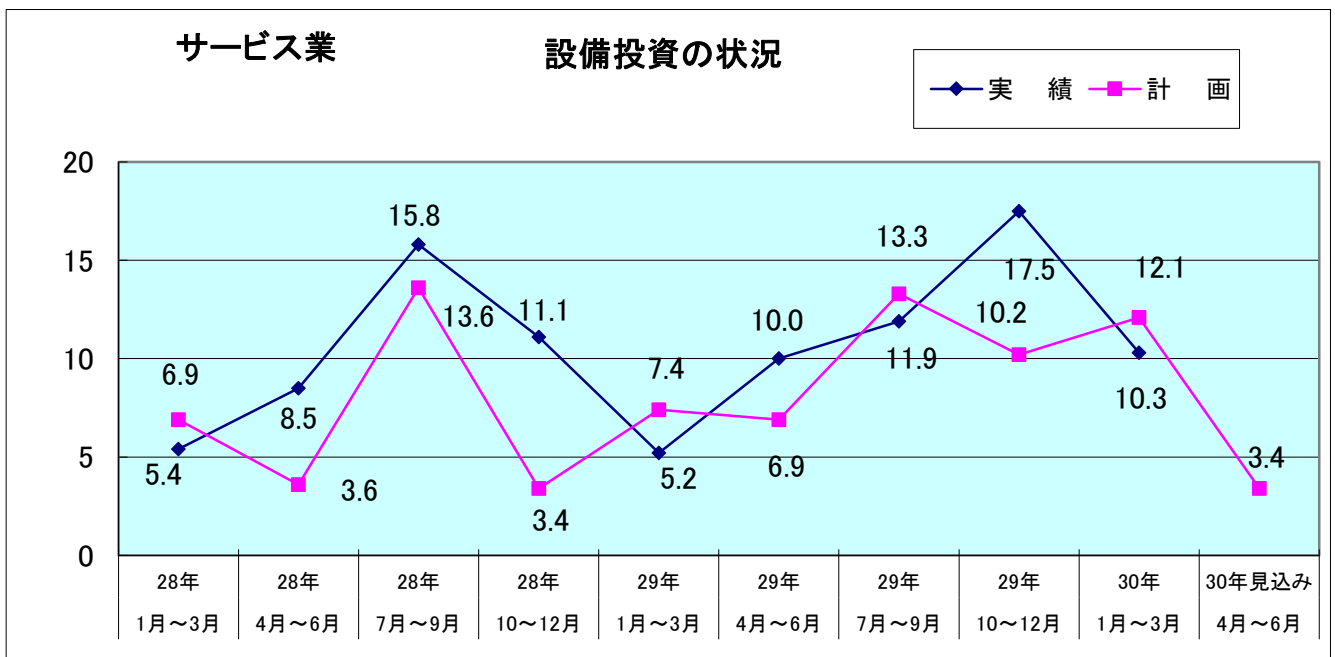


当期の資金繰りのD・Iは、-7.0ポイントと前期より悪化した。「増加・好転」とする企業はほぼ横ばいであったが、「減少・悪化」とする企業が増加したためである。次の四半期は「増加・好転」の企業横ばいであるが、「減少・悪化」の企業が減少するため、資金繰りのD・Iは、当期より改善する。



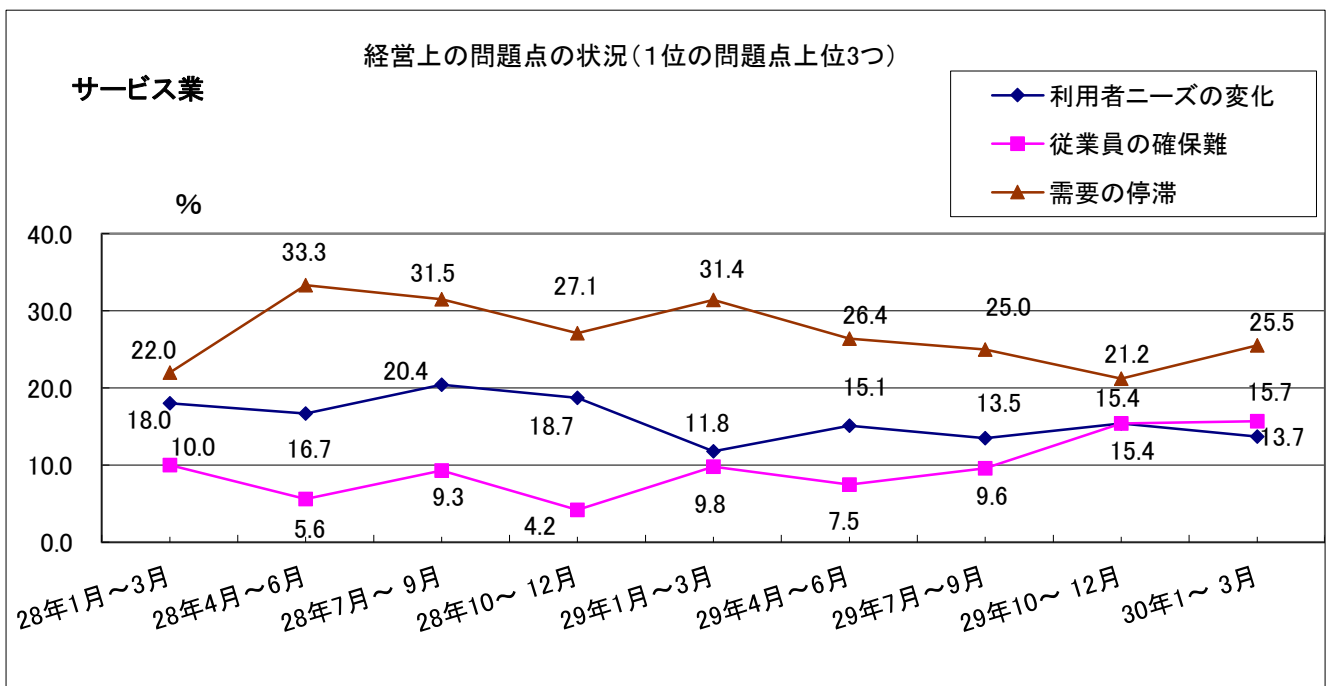
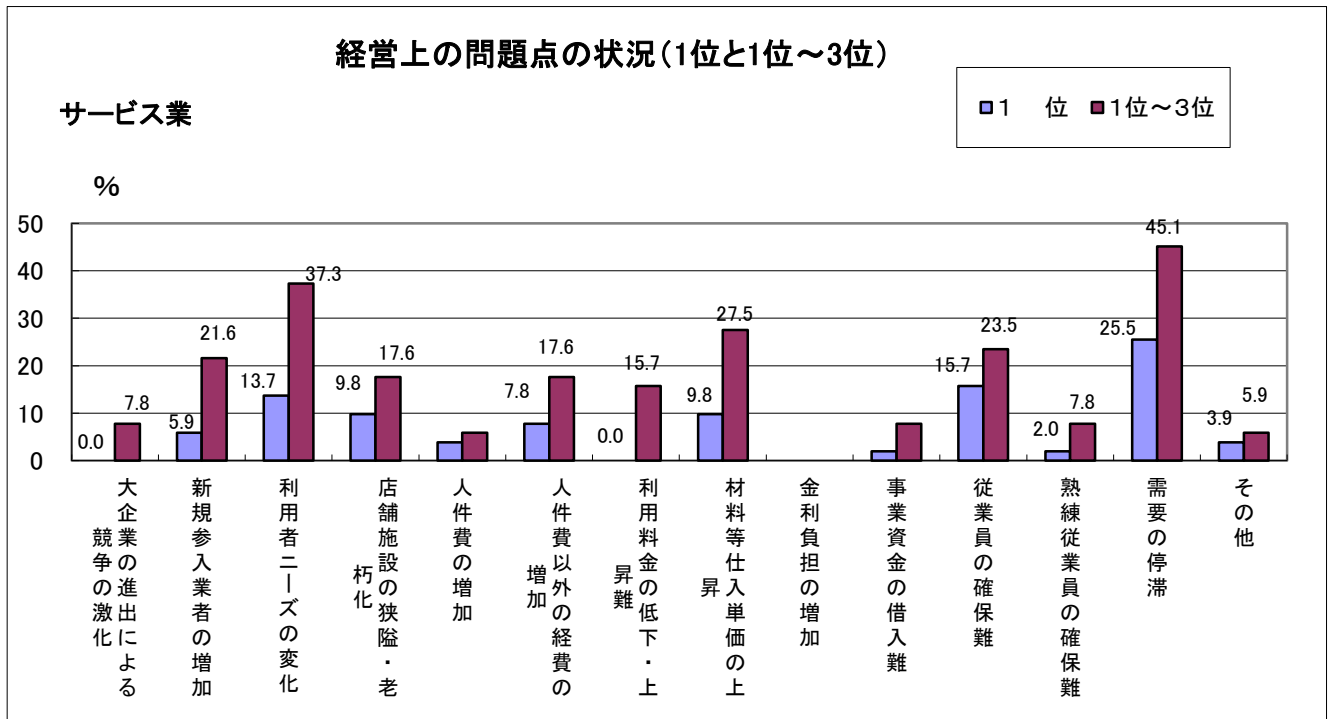
(4) 設備投資の推移

当期は、設備投資を計画していた企業は12.1%であったが、このうち10.3%の企業が実施した。内容は建物、サービス、車両運搬具となっている。次の四半期に設備投資を計画している企業は、3.4%の企業である。建物、サービスとなっている。



(5) 経営上の問題点

経営上の問題点(1位グループ)で、回答が多かったものは「需要の停滞」で、2位が「従業員の確保難」、3位が「利用者ニーズの変化」となっている。(1位から3位グループ)では、1位が「需要の停滞」、2位が「利用者ニーズの変化」、3位が「材料等仕入単価の上昇」となっており、(1位グループ)の同様、需要の停滞が問題となっている。今回の調査でも、前回の調査同様、1位から3位グループで「材料等仕入単価の上昇」が経営上の問題点として上位に取り上げられていることが注目される。



産業別主要景況項目状況

宮崎県商工会連合会

業種			実績				見通し	
			平成29年 1月～3月	平成29年 4月～6月	平成29年 7月～9月	平成29年 10月～12月	平成30年 1月～3月	平成30年 4月～6月
製造業	売上(加工)額	増加・好転	20.0	29.2	16.7	22.7	12.0	12.0
		不変	60.0	58.3	54.1	36.4	60.0	64.0
		減少・悪化	20.0	12.5	29.2	40.9	28.0	24.0
		D・I値	0.0	16.7	▲ 12.5	▲ 18.2	▲ 16.0	▲ 12.0
	採算(経常利益)	増加・好転	12.0	12.5	12.5	21.7	8.0	8.3
		不変	56.0	62.5	66.7	65.3	76.0	83.4
		減少・悪化	32.0	25.0	20.8	13.0	16.0	8.3
		D・I値	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 8.3	8.7	▲ 8.0	0.0
	資金繰り	増加・好転	4.0	4.2	8.3	8.7	12.0	12.0
		不変	76.0	79.1	83.4	78.3	84.0	88.0
		減少・悪化	20.0	16.7	8.3	13.0	4.0	0.0
		D・I値	▲ 16.0	▲ 12.5	0.0	▲ 4.3	8.0	12.0
設備投資	計画	18.2	20.0	25.0	20.8	13.0	8.0	
	実行	12.0	12.5	25.0	21.7	4.0		
建設業	完成工事(請負工事)額	増加・好転	22.7	23.8	22.7	9.1	27.3	18.2
		不変	54.6	52.4	59.1	77.3	63.6	68.2
		減少・悪化	22.7	23.8	18.2	13.6	9.1	13.6
		D・I値	0.0	0.0	4.5	▲ 4.5	18.2	4.6
	採算(経常利益)	増加・好転	9.5	4.8	4.5	0.0	9.1	13.6
		不変	71.5	85.7	77.3	100.0	90.9	86.4
		減少・悪化	19.0	9.5	18.2	0.0	0.0	0.0
		D・I値	▲ 9.5	▲ 4.7	▲ 13.7	0.0	9.1	13.6
	資金繰り	増加・好転	4.8	4.8	9.1	0.0	4.8	9.1
		不変	80.9	90.4	86.4	100.0	95.2	81.8
		減少・悪化	14.3	4.8	4.5	0.0	0.0	9.1
		D・I値	▲ 9.5	0.0	4.6	0.0	4.8	0.0
設備投資	計画	10.0	18.2	14.3	0.0	4.5	4.5	
	実行	18.2	9.5	22.7	18.2	9.1		
小売業	売上額	増加・好転	14.0	18.6	19.0	4.8	9.5	4.9
		不変	46.5	53.5	42.9	50.0	61.9	63.4
		減少・悪化	39.5	27.9	38.1	45.2	28.6	31.7
		D・I値	▲ 25.5	▲ 9.3	▲ 19.1	▲ 40.4	▲ 19.1	▲ 26.8
	採算(経常利益)	増加・好転	9.3	4.7	2.4	0.0	7.1	2.4
		不変	60.5	81.3	66.6	59.5	71.5	85.4
		減少・悪化	30.2	14.0	31.0	40.5	21.4	12.2
		D・I値	▲ 20.9	▲ 9.3	▲ 28.6	▲ 40.5	▲ 14.3	▲ 9.8
	資金繰り	増加・好転	7.0	4.7	2.4	0.0	4.8	7.3
		不変	76.7	83.7	73.8	78.0	73.8	80.5
		減少・悪化	16.3	11.6	23.8	22.0	21.4	12.2
		D・I値	▲ 9.3	▲ 6.9	▲ 21.4	▲ 22.0	▲ 16.6	▲ 4.9
設備投資	計画	2.6	2.3	7.0	4.8	9.5	4.8	
	実行	4.7	4.7	2.4	9.8	9.5		
サービス業	売上額	増加・好転	22.4	20.0	17.5	17.5	12.1	5.4
		不変	43.1	56.7	56.2	54.4	58.6	71.4
		減少・悪化	34.5	23.3	26.3	28.1	29.3	23.2
		D・I値	▲ 12.1	▲ 3.3	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 17.2	▲ 17.8
	採算(経常利益)	増加・好転	7.0	8.3	6.9	8.6	5.2	3.5
		不変	64.9	78.4	74.1	72.4	75.8	75.4
		減少・悪化	28.1	13.3	19.0	19.0	19.0	21.1
		D・I値	▲ 21.1	▲ 5.0	▲ 12.1	▲ 10.4	▲ 13.8	▲ 17.6
	資金繰り	増加・好転	1.8	8.3	5.4	3.6	3.5	3.6
		不変	84.2	85.0	82.1	89.3	86.0	87.5
		減少・悪化	14.0	6.7	12.5	7.1	10.5	8.9
		D・I値	▲ 12.2	1.6	▲ 7.1	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 5.3
設備投資	計画	7.4	6.9	13.3	10.2	12.1	3.4	
	実行	5.2	10.0	11.9	17.5	10.3		
産業全体	売上高		▲ 9.4	1.0	▲ 9.0	▲ 18.4	▲ 8.5	▲ 13.0
	採算		▲ 17.9	▲ 7.9	▲ 15.7	▲ 10.6	▲ 6.8	▲ 3.5
	資金繰り		▲ 11.8	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 7.5	▲ 2.7	0.5
	業況		▲ 14.2	▲ 10.0	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 4.7	▲ 5.8

中小企業景況調査報告書

平成30年4月発行

宮崎県商工会連合会

〒880-0013

宮崎市松橋2丁目4番31号

宮崎県中小企業会館2階

TEL 0985-24-2055(代表)

FAX 0985-25-0036